

代表質問



二ノ宮 健治  
(東布市)

## 農林水産業と商工業の 併進と県農業非常事態 宣言・行動宣言の進歩 状況について

県の企業誘致数は年々増加しているが、大分市や県北・国東地域への企業集積が進み、地域的なバランスが課題となっている。特に、農村部への誘致は、動く場が近くにない

企業誘致について

業振興計画を策定。また、「農業成長産業化推進本部」を市町村「」に立ち上げ、県農業を成長産業として発展させたい。

「通学区制度」も、因であると考へる。未来創生ビジョンでは策定後5年を目途に見直しが予定されていが、県民クラブでは、「これからの中学校教育のあり方を考える専門部会」を立ち上げ、遠隔授業、全国募集、地元自治体の支援などの先行事例を学び提案をしている。普通科全県一通学区制度や高校再編等の検討、

## 地域の高校の存続の方策について 伺う。

全県一通学区制度については評価もあるが、定員割れ等を心配する声も承知している。地域の高校が選ばれる学校づくりは喫緊の課題であり、検証委員会を立ち上げ検証を行い、地域の高校の存在価値を高める取り組みや遠隔教育の導入など、魅力ある学校づくりに全力を傾注していく。

県の農業生産額は九州最下位、工業生産高は第2位。5年前の「農工併進」は、新産都を誘致し働く場を確保するなど工業の振興に取り組んだ。今回は、当時は正反対の、工業に比して大きく落ち込んだ農業の引き上げ。

このままの農政では、10年後に農林漁村は壊滅的になると考える。県農政のバランスある発展のための「農工併進」の取り組み。合わせて、県農業非常事態宣言・行動宣言の進捗状況についても伺う。

行動宣言に基づき、キヤトルスティシヨンの整備などを実施してきた。しかし人口減少や気候変動食料安全保障上の懸念などから、食料・農業・農村基本法の改正など農業情勢は大きく変化。

地域の高校について

定員割れが続く県立高校が増え、少子化等もあるが「普通科全県

一般質問



成迫 健兒  
(佐伯市)

今回の一般質問では大きく分けて5つの項目について取り上げました

昨年度は市町村合併後で最多の16市町村で企業誘致が実現したが、受け皿となる用地の不足が大きな課題となっている。昨年、県全域を調査して各自治体が計83か所・1102ヘクタールの候補地を選んだ。本年度拡充した用地整備の補助金などで市町村を後押ししていく。

スか課題となる。特に農村部への誘致は、働く場が近くでできることにより農業との兼業も可能となり過疎対策にもつながる。このためには、企業が求める適地の掘り起しにこしや市町村による新たな産業用地整備に対する支援強化は欠かせない。県の見解を伺う。

## ①南海トラフ地震に向けた防災対策について

初動対応に関するワーク・シミュレーションを開催するとともに、県総合防災訓練において、実際に廃棄物仮置場の設置や、運搬手順の確認を行うこととしている。

廃棄物の仮置場の確保や迅速な処理に向けた計画の策定などについて、南海トラフ地震に向けた防災対策にどのように取り組んでいくのかを知事に伺つ。

度アタマジフニに寄生されると、頭に卵を産んで住み続けるため対処が必要となる。アタマジフニを全滅させる治療は、すきぐしを使って除去する方法、また、殺虫効果のあるシャンプーで頭髪を洗浄して死滅させる方法の二つがあり、皮膚科でも同様の指導を受けるが、いずれも正しい知識がなければそのままになってしまい、アタマジフニが他人に寄生する範囲が広がっていく可能性がある。

事前準備の要となる災害廃棄物仮置場については、県全体の確保目標111haに対し、約3倍の364haを候補地として選定しており、このうち佐伯市では目標の1.8倍にあたる82haを選定済としている。加えて、仮置場からの運搬、選別、処分までの実施手順を定めるとともに、企業・団体と協定を締結し、計画に基づく迅速な処理体制の構築も進めている。また、実効性の確保に向けては、市町村や関係団体を対象に

せる方法の二つがあり、皮膚科でも同様の指導を受けるが、いずれも正しい知識がなければそのままになってしまい、アタマジニアが他人に寄生する範囲が広がっていく可能性がある。

そこで、県内におけるアタマジニアの発生状況をどのように把握しているのか、また、その対策にどのように取り組んでいくのか福祉保健部長に伺う。

※一般質問については、大分県議会のホームページの「県議会インターネット中継」のページの「録画中継」からご覧いただけます。②